

2025年9月定例会について

2025年11月9日 日本共産党宇治市議員団

- ①宇治市議会9月定例会は9月18日から10月17日までの30日の会期で開かれました。4億9560万円の補正予算が提案されましたが、物価高騰が続く中で市民の暮らしを守る施策は提案されず、国の物価高騰対策給付金の追加支給のみでした。
- ②庁舎管理業務を民間委託する予算（債務負担行為設定）、1億2300万円が提出されました。現在は、市の職員が管理業務に従事し、土日や夜間、祝日などの受付業務（出生届・婚姻届・死亡届など）を行っています。こうした業務を民間会社に委託しようとするものです。これらの業務は市民の個人情報を取り扱うもので、個人情報はどう守られるのかなどを追及しても、具体的な答弁はありません。火葬許可証の発行は職員しかできないと当局も認めざるを得ませんでした。住民サービスへの影響は避けられません。予算の削除を求める修正案を提出しましたが、否決されました。
- ③来年4月開校の「宇治西小倉学園」の造作家具一式を調達する契約議案が提出されました。各教室の児童生徒用ロッカー、特別教室の収納戸棚、下足箱、掃除用具入れ等を作り付け家具で調達する経費で、総額1億5700万円（落札率99.98%）で一者入札でした。黄檗学園の際の契約額は、4,998万円（落札率57.74%）で、8者が入札に参加していました。党議員が「なぜ3倍にもなったのか」と追及すると、市教委は「府内産の木材を使い、事務機器メーカーの既製品ではなく、作り付け家具で、物価高騰もあり高くなった」と説明。党議員が、「宇治西小倉学園造作家具は特別か」との追及に教育長は「今後の学校整備の際には、これが標準パターンとなる」と答弁。
- ④南部消防指令センターの共同運用に関する検討状況が報告されました。府南部地域の9消防本部の119の指令業務を共同で行う計画で、2027年度から第1期運用（京都市、京田辺市、久御山町、精華町及び乙訓消防組合）が始まります。第2期は2030年度から宇治市、城陽市、八幡市及び相楽中部消防組合で運用を始めるとしています。きめ細かな指令業務ができるのか、基礎自治体の議会のチェックができなくなるなどの大きな問題があります。
- ⑤神明宮西の市営住宅で、建築当初から共用部分の分電盤の配線に誤りがあり、25年間にわたり、電気料金の過払いが生じていたことが判明したと報告が、10月2日に所管の常任委員会にありました。今年の2月に団地自治会から4号棟の共用部分の電気代が、他の棟の共用部分に比べて多額になっているとの相談が市にあり、調査の結果、分電盤の誤配線ということが4月に分かりました。自治会の過払い金は700万円になります。過去にも、団地自治会から相談があったのに、十分な調査をせずに放置していたことも明らかになりました。こうしたことについて、市は10月までいっさい市民に明らかにしていませんでした。
- ⑥大久保自衛隊基地でも有機フッ素化合物（PFAS）が基準値を超えていることが判明し、党議員が「周辺の井戸水からも基準値を超えるPFASが検出されており、500μg/L以内に

限らず公費負担をすべき」と追及しましたが、市は「調査費用の負担は考えていない」と答弁しました。

- ⑦党議員が、生活保護世帯のエアコン設置状況について質問しました。市は「2023年調査で97%が設置している」と答弁。党議員が、生活保護利用者が、転入しエアコンの設置も求めたが、市が拒否していたことを明らかにし、厚労省も「エアコン設置について遺漏なきように助言指導をするように」との通達をだしており、それを遵守するように求めました。
- ⑧大久保町平盛・旦棕地域や木幡南山地域で、「おでかけ支援」事業の実証実験を始めることについて、党議員は「地域を限定せずに、デマンドタクシーの導入を」と求めました。また、参議院選挙などで問題になった外国人の排外主義について市長の考えを質しました。市長は「宇治市でも外国人が増え、地域社会の一員として暮らしており、外国人差別は決して許されるものではなく、外国人の人権尊重や多文化共生の社会が重要だ」と答弁しました。
- ⑨党議員が、「学校施設に生理用品の設置を求めてきたが、すでに府内の16自治体が学校のトイレに設置されている」と宇治市での設置を求めました。教育部長は「安心して学校生活を送れるよう、子どもの発達を支援していくという観点で、生理用品等は保健室に配置し、必要に応じて渡すようにしている」とこれまでと同じ答弁を繰り返しました。
- ⑩党議員が「猛暑での農作物への影響について」質問をしました。産業観光部長は「JAや農業関係者から現状を聞いている。市の農業生産性等向上支援事業は高温対策にも活用でき、今年から開始した農業者向けの低利融資制度も活用できる」と答弁。
- ⑪議会と執行部のあり方について市長の政治姿勢を追及しました。庁舎管理の民間委託問題でも、市民サービスに関することであるにも関わらず、「第8次行政改革方針で決めているから、市長のマネージメントだ」と言って、いっさい議会にも市民にも明らかにせず、そのための予算を計上してくる。こうしたことが、多くなっています。市長は、「首長と議会の関係については、共に選挙で選ばれた対等の機関であり、議会が担われている、市が提案する条例、予算の審議や議決、また、事業実施を含めた行政執行をチェックするという役割を考えた時、市の施策等に関しての報告、説明等については、開かれた議会の場において、十分にご議論いただき、そこでのご意見等を踏まえた上で、市長として責任を持って施策等を執行していくことが重要であると考えている」と答弁。
- ⑫党議員団が提出した「生活保護基準引き下げ訴訟判決を踏まえた改善を求める意見書」「パレスチナを国家承認し、ジェノサイドの早期終結に力を尽くすように求める意見書」は共産党議員団と無党派の佐々木議員の賛成少数で否決されました。

日本共産党 宇治市議員団	2025年11月9日 宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内		
	TEL : 0774-22-3141(内線 2817)		共産党議員団への ご意見・ご相談
	FAX : 0774-24-7884		